

事務事業実績測定調査

事務事業名称	職員定員管理事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部				課	人事課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務				
事業期間	不明			年度	~			年度まで				
根拠法令等	地方公務員法等											
関係補助金名称								サンセット	~			
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	市組織(市職員)										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	効率的な執行体制が確立できないことで、市民ニーズに応じたきめ細やかな対応が取れなくなる可能性がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	効率的な執行体制が確立され、職員定数の適正管理が来ている状態。											
事業概要	市民ニーズに応じたきめ細やかな対応、また、専門知識や経験の蓄積・ノウハウの継承などの課題を解決するため、事務事業の見直しや効率化などを通して職員数と総人件費の適正化を図る。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.27
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,101	1,603	2,153		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	4,101	1,603	2,153		
	物件費計	0	0	0	0	—	
	歳出計	4,101	1,603	2,153			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		4,101	1,603	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	「枚方市職員定数基本方針(平成26年3月策定・平成30年3月改訂)」に基づき、適切に定数管理を行った結果、令和3年4月1日の正職員数は、2,554人となり、昨年度と比較して21人減員となった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も、さらなる組織改編を進めつつ、より効率的・効果的な行財政運営の実現に向け、令和3年3月に改定した職員定数基本方針に基づき、社会の変化に即した職員数の最適化と総人員費の抑制を図っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	職員サービス管理事務														
測定年度	2020(R2)年度				部	総務部				課	人事課				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4							
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり												
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます												
	実行計画名														
1. 事務事業の概要															
種類	内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務			
事業期間	不明			年度			~			年度まで					
根拠法令等	地方公務員法等														
関係補助金名称											サンセット		~		
関係附属機関名称															
事業対象	メインターゲット		本市職員												
	サブターゲット														
	ターゲットが抱える課題		本市職員のサービス規律及び倫理行動規準の遵守が徹底されないことで、市民の公務に対する信頼を損なう可能性がある。												
	ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	本市職員のサービス規律及び倫理行動規準の遵守の徹底により、市民の公務に対する信頼が高まっている状態。														
事業概要	サービス規律の確保及び倫理行動規準の遵守について、通達により全職員に周知徹底を行うとともに、職員が非行等を行った場合、あるいは心身の故障等が認められる場合は、地方公務員法の規定に基づき、厳正、適正に懲戒処分又は分限処分を行う。また一方で、公務外で善行行為を行った職員に対し、他の職員の模範として推称に値するとして適宜表彰を行う。														
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
指標設定	指標説明		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
			単位		単位		単位				単位				
	指標種類														
	指標数値	目標 (見込み)		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績													
	達成度														
分析															

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.73
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	6,932	5,692	5,822		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	6,932	5,692	5,822		
	物件費計	38	187	5	0	—	
	歳出計	6,970	5,879	5,827			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	6,970	5,879	5	0		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>服務規律の確保、倫理行動基準の遵守及び人権が尊重される職場風土の醸成、並びに新型コロナウイルス感染症対策について、職員に対し通達を3回実施した。 職員の非行等に対し、厳正、適正に懲戒処分2件を実施した。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も、市民の公務に対する信頼を高めることに努め、非行等については、厳正、適正に懲戒処分等を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人事評価制度運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部				課	人事課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名												
1. 事務事業の概要													
種類	内部管理			特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務			
事業期間	1997(H9)年度			年度	~					年度まで			
根拠法令等	地方公務員法等												
関係補助金名称								サンセット		~			
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	市職員											
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題	人事評価が機能しないことで、人材育成を促進できず、職員1人ひとりの能力向上が進まずに、組織力が低下する可能性がある。											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員1人ひとりの能力・資質の向上と組織の発展が行われている状態。												
事業概要	人事給与システムを適正運用し、人事評価の結果を職員個々のキャリア形成に効果的かつ継続的に活用していけるよう、経年の評価結果を他の職員情報とともに管理する。 また、厳正かつ適正に人事評価制度を実施するとともに、評価者研修や被評価者・評価者との面談を実施すること等により、公平性、納得性、信頼性の高い人事評価制度運営を実現する。												
2. ロジックモデル及び指標設定													
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.75
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	6,520	6,173	5,981	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	6,520	6,173	5,981	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	6,520	6,173	5,981		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	6,520	6,173	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	人事給与システムを適正運用し、人事評価の結果を職員個々のキャリア形成に効果的かつ継続的に活用していけるよう、経年の評価結果を他の職員情報とともに管理した。また、令和2年度に運用が始まった会計年度任用職員に対しても総合評価制度の運用を開始し、厳正かつ適正に人事評価制度を実施した。評価者研修は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を鑑み、eラーニングで実施した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	総合評価制度について、メリハリの利いた人事給与制度の構築を目指し、総合評価ランクを細分化するなど、厳正かつ適正な制度運用を図る。また、下位評価となった職員に対して、分限処分の指針に則り、指導育成(職員指導・育成報告書や目標達成確認報告書の作成、所属長との面談・共有化を経て、報告書に基づく職場研修・OJTの実施)を実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人事行政制度調査審議会運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部				課	人事課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務							
事業期間	2017(H29)年度			年度	~	年度まで							
根拠法令等	枚方市附属機関条例												
関係補助金名称							サンセット	~					
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	市職員											
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題	職員のモチベーションアップ。昇格意欲の向上。											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員のやる気を引き出すことにより、昇格意欲及び公務能率が向上できている状態。												
事業概要	人事・給与に関する諸制度について調査審議を行うことで、メリハリのある人事給与制度の構築・充実を推進する。												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,627	2,405	1,994	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	4,627	2,405	1,994	
	物件費計	152	38	0	0	—
	歳出計	4,779	2,443	1,994		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	4,779	2,443	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	「メリハリの利いた人事・給与制度の充実」を実現するため、平成30年11月7日付で同審議会から受けた、職員の職務と責任に応じたメリハリのある人事給与制度の構築に向けた最終答申の内容を踏まえ実施した、給与や組織構造の見直し、現給保障の整理といった取り組み及び進捗状況について、同審議会に報告するとともに意見聴取を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	最終答申の内容に基づき、今後の人員費抑制効果を踏まえた管理監督職員数の縮減など進捗管理を行うとともに、人事給与制度にかかる新たな検討課題が生じたら、改めて諮問・審議を実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	入札不正行為排除・防止検証委員会運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部				課	人事課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務							
事業期間	2018(H30)年度			年度	~	年度まで							
根拠法令等	枚方市附属機関条例												
関係補助金名称								サンセット		~			
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	市組織(市職員)											
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題	不正に対する職員の認識のばらつきや意識の低下。不正を未然に防ぐための職場風土。											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	不正行為等のない組織の構築、および適正な公務運営が行われている状態。												
事業概要	次に掲げる事項に関する調査審議 (1) 入札における不正行為の排除及び未然防止に係る検証に関する事項 (2) 前号に掲げる事項のほか、入札における不正行為の排除及び未然防止に関し市長が必要と認める事項 上記、審議結果を受け、入札不正行為の再発・未然防止に資する。												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)												
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.45
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,119	2,405	3,589	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	5,119	2,405	3,589	
	物件費計	238	48	0	0	—
	歳出計	5,357	2,453	3,589		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	5,357	2,453	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	平成30年5月の「公契約関係競売等妨害」の容疑による元職員の逮捕を受け、第三者の中立公正な立場から、職員の倫理保持の確保、契約情報の管理及び契約事務の処理体制等について検証し、入札関係不正行為の排除、未然防止の対策を検討することを目的に、「枚方市入札不正行為排除・防止検証委員会」を設置し、議論を進めてきたが、令和2年11月2日に同委員会から最終答申を受け、担当事務が終了したため、令和3年3月をもって同委員会を廃止した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	終了
今後の取組方針	委員会からの答申を踏まえ、入札関係不正行為の再発防止に向けた取り組みを着実に推進していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	任用事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部			課	人事課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	地方公務員法等				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市組織(市職員)			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	適材適所の人員配置が実現されない場合、職員の意欲の減退を招き、人材を効率的・効果的に活用することができず、組織力の低下につながる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	適材適所の人員配置により、市組織の執行体制が効率化・活性化されている状態。				
事業概要	本市の将来を担う優秀な人材を確保するとともに、再任用職員を含め、全職員の能力・特性が最大限に発揮される適材適所の人員配置を行うことで、庁内活性化・人件費抑制を推進しつつ、行政ニーズの多様化や技術の高度化に対応できる簡素で効果的、効率的な執行体制の実現を目指す。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新しい生活様式に基づき感染拡大防止を図るため、令和2年度から「採用セミナーのオンライン実施」、「テストセンターを活用した適性検査」、「WEB面接」など、正職員の採用試験に係る新たな取り組みを試行的に導入している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル													
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.56
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	32,137	32,148	28,391	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	32,137	32,148	28,391	
	物件費計	3,515	4,307	16,044	26,174	61%
	歳出計	35,652	36,455	44,435		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		35,652	36,455	16,044	26,174	

5. 総括的分析

より優秀な人材を幅広く集めるとともに事務を効率化するため、正規職員採用試験のインターネット申し込みを導入したほか、職員採用セミナーの実施や大学での就職説明会への参加等のPRを行うとともに、インターンシップの受け入れや求人サイトの活用、技術職場への職場見学会等、受験者の増加につながる取り組みを行った。

令和2年4月1日付の定期人事異動においては、限られた経営資源を有効に活用し、これまで以上に、効率的かつ効果的なコンパクトで機動力のある組織を構築する観点から、管理職における各職制及びスタッフ職の削減を行ったほか、特定の行政分野に精通した人材の育成にも配慮しながら、長期在課者の解消と庁内の活性化の推進を実現できる執行体制づくりを進めた。

また、豊富な公務経験を有する人材の確保と、高齢者雇用を促進する観点から、厳正な選考に基づく再任用試験を実施するとともに、管理職再任用職員については、豊富な公務経験の効果的な活用及び現役世代の経験を活かすことによる各職員のモチベーションの向上といった観点から、ライン職配置を推進した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	<p>職員の採用、再任用制度の運用、異動といった所要の事務を適正に行うことにより、昨今の行政課題に的確に対応し、市民サービスを向上させることを目的に、令和3年3月に改定した「枚方市職員定数基本方針」に基づき職員数の適正化を図りつつ、優秀な人材を継続的に確保する取り組みを進め、より機能的、効率的なバランスの取れた執行体制の整備・強化と庁内の活性化を図る。</p> <p>また、職員採用試験における手続きについて、昨今のコロナ禍における対応も踏まえ、受験申込の電子申請化やWEB面接の実施など、課題検証も図りながら、応募者の利便性向上を推進する。</p>

事務事業実績測定調査

事務事業名称	自主研修事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	総務部				課	人事課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	不明			年度	~	年度まで						
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法第39条 枚方市職員研修規則 											
関係補助金名称	サンセット											~
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	自己研鑽に意欲的な職員										
	サブターゲット	自己啓発活動支援制度を知らない職員										
	ターゲットが抱える課題	自己研鑽を行うにあたり、金銭面が負担となっている。										
	ターゲットが抱える課題	自己啓発活動支援制度を知らない等の理由により、自己啓発活動は行っているが制度を利用できていない。										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員が積極的に自己研鑽を行い、自己啓発活動支援制度が数多く利用されている。自己研鑽の結果として、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている状態。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> (1) 自己啓発活動支援(通信研修の受講料・資格取得の受験料および登録料等・大学等の講座受講料の一部を補助) (2) 自主研究グループ活動支援(講師報償金など活動経費の補助) (3) 大学院修学奨励制度(大学院に修学している者に対し修学奨励金を補助) 											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						職員が積極的に自己研鑽に取り組んでいる。				自己研鑽に意欲的な職員のため、様々な支援を実施。			
指標説明						自主研修(自己啓発、自主研修グループ、大学院修学奨励)活動職員数(延べ人数)				自主研修(自己啓発、自主研修グループ、大学院修学奨励)に対する支援(補助実施件数)			
指標種類		単位				単位				単位			
指標数値		R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
目標(見込み)						250 250 250 250				140 140 140 140			
実績						266				41			
達成度						106%				29%			
分析						概ね想定通り				自己啓発の講座受講(集合研修)件数が想定より減少。新型コロナウイルス感染症の影響で集合による講座開催件数が減少したことが原因と考えられる			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	795	641	798		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	340	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	795	981	798		
	物件費計	1,492	1,166	984	1,850	53%	
	歳出計	2,287	2,147	1,782			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	2,287	2,147	984	1,850		

5. 総括的分析

総括的分析	意欲的に自主研修に取り組む職員数は想定通り増加している。ただし、従前件数が多かった講座受講(集合研修)については、新型コロナウイルス感染症の影響で今後も減少が見込まれる。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	継続して自主研修事業を実施し、令和3年度からは資格取得に対する補助を拡充する。より市民サービス・組織力向上に寄与できるようにする

事務事業実績測定調査

事務事業名称	職場外研修事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部			課	人事課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	不明			年度	~	年度まで						
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法第39条 枚方市職員研修規則 											
関係補助金名称								サンセット	~			
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	研修の実施を受ける職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	高い知識と技能を身につけ、様々な能力の向上を図る。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	公募型の研修に積極的な申込がある。また、各研修の目的を各職員が理解し、研修受講後に行動の変容がみられ、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている状態											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○管理・監督・一般職員研修(各階層で必要とされる研修について実施) ○能力開発・専門研修(自己の能力を十分に発揮するためのスキルや専門的技能の習得を目的として実施) ○派遣研修(先進都市や他の研修機関に職員を派遣、研修を受講) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新しい生活様式に基づき感染拡大防止を図るため、令和2年度から、研修の実施手法について、集合研修に加えて「オンライン研修」、「eラーニング研修」を試行的に導入する。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						各研修の目的を各職員が理解し、研修受講後に行動の変容がみられ、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている。				職場外研修の機会を数多く提供する。			
指標設定	指標説明					研修受講報告アンケートにおいて、5段階評価のうち上位2段階(例:「身に付いた」「概ね身に付いた」など)と回答された割合				研修計画に記載の職場外研修の実施率			
	指標種類	単位				単位 %				単位 %			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					90	92	94	96	100	100	100	100
	実績					83				83			
	達成度					92%				83%			
分析					業務効率化研修におけるアンケート結果の割合が低かった。研修時間が90分と短く、各課の課題対策案を深く議論できなかったことが原因と考えられる。				新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の職場外研修(集合形式)を中止もしくは次年度に延期したため、達成できなかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.33
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	19,878	16,515	18,582		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	542	341	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	20,420	16,856	18,582		
	物件費計	9,548	10,411	5,684	12,839	44%	
歳出計		29,968	27,267	24,266			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	972	148	924	1,301		
	歳入計	972	148	924	1,301		
一般財源		28,996	27,119	4,760	11,538		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>新任者研修等の研修メニューを統合するなど効果的な研修計画を立案したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で一部集合研修が計画通り実施できなかった。しかしながら、データアカデミーといったアクティブラーニング型研修を実施するといった新たな取り組みを行った。管理・監督・一般職員研修、能力開発・専門研修へ、合計で1126名の職員が受講した。派遣研修については、先進都市やマッセOSAKA等の他の研修機関への派遣研修を実施し、合計で117名の職員が受講した。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	<p>今後も様々な能力の向上を図り、自治体運営を支える自立的な職員の育成を推進するため、アクティブラーニング型の研修を拡充するとともに、Eラーニング、オンラインでの研修を効果的に活用する。さらに、一部の研修を内製し、職員のプレゼンテーション力、知識の向上を図る。</p>

事務事業実績測定調査

事務事業名称	職場研修事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	総務部				課	人事課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	不明			年度	~	年度まで						
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法第39条 枚方市職員研修規則 											
関係補助金名称	サンセット											~
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	全職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	各職場に求められる職員の育成										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各課において職場研修が活発に行われ、専門研修で得た知識の共有や、各課・各部門で課題解決のための取り組みが積極的になされており、各職場に求められる職員の育成が図られ、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている状態											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○職場研修主催者研修の実施 ○所属長・職場研修主催者が中心となり各課で職場研修を行う。(人権研修・公務員倫理研修は必須研修とする) 											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	各課にて職場研修を実施。								インプット (活動)	職場研修のテーマとなる研修を人事課で実施。			
	指標説明	職場研修実施回数(全職場(約100課)×必須研修2回)+各課独自R2からは×3回+各課独自								インプット (活動)	人事課実施研修数(テーマ数)			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)					350以上	350以上	350以上	350以上	3	3	3	3	
	実績					125				2				
	達成度									67%				
	分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、各職場にて実施する職場研修数が減少したため未達								業務改善、情報セキュリティ、人権の3つを予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で人権は翌年度に延期となったため未達				
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	各課による職場研修を実施することにより、職員が知識等を得る機会が増える。								インプット (活動)	各課にて職場研修を実施。			
	指標説明	職員1人あたりの職場研修参加回数								インプット (活動)	職場研修実施回数(全職場(約100課)×必須研修2回)+各課独自R2からは×3回+各課独自			
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)					3以上	3以上	3以上	3以上	350以上	350以上	350以上	350以上	
	実績					2				125				
	達成度													
	分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、各職場にて実施する職場研修数が減少したため未達								新型コロナウイルス感染症の影響で、各職場にて実施する職場研修数が減少したため未達				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.09
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	954	722	718	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	542	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,496	722	718	
	物件費計	562	493	503	731	69%
	歳出計	2,058	1,215	1,221		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		2,058	1,215	503	731	

5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染症の影響で、各職場にて実施する職場研修数が減少したため全体的に指標が未達となった。実施できなかった人権研修については、翌年度に延期して実施予定である。
 また、職場研修担当者研修(eラーニング(ファシリテーション研修))の受講者は57名。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き職場を基盤とした人材育成を進めるため、OJTや職場研修が円滑に行われるような支援・取り組みを実施していくとともに、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式への対応として、会場分割やオンラインでの研修実施などに継続して取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人事課運営事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	総務部				課	人事課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明		年度	~	年度まで							
根拠法令等	決裁等											
関係補助金名称											サンセット	~
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	課職員										
	サブターゲット	全職員										
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	効率的な業務運営が図られている状態。											
事業概要	①人事管理制度の調査、企画、調整、職員研修及びシステムの維持管理 ②予算、決算、契約、物品管理関係他、その他の庶務 ③総務担当課として部内の事業、業務の統括											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)												
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.47
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	11,927	11,865	11,723	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	542	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	12,469	11,865	11,723	
	物件費計	371	473	181	233	78%
	歳出計	12,840	12,338	11,904		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		12,840	12,338	181	233	

5. 総括的分析

総括的分析 ①人事管理制度の調査、企画、調整及び照会回答(国・府・他市・市内)
 ②予算、決算、契約、物品管理関係他、その他庶務
 ③総務担当課としての部内事業、業務、照会回答の統括

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も適正かつ効率的に執行する。